

# 会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成23年3月21日  
(第14期) 至 平成24年3月20日

OMソーラー株式会社

# 会社内容説明書

平成24年6月14日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久



会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社

英文名 (英文商号) OM Solar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地	電話番号	連絡者
静岡県浜松市西区村櫛町4601	053-488-1553	事業管理部長 阿久津 弘行

最寄の連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

代表取扱会員(証券会社)名 みどり証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名

本店

03-5148-3961

片岡

---

# 目次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【計算書類等】	21
2 【主な資産及び負債の内容】	35
3 【その他】	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】	40
第7 【提出会社の参考情報】	41
1 【提出会社の親会社等の情報】	41
2 【その他の参考情報】	41
[監査報告書]	

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	1,444,499	1,336,395	1,395,243	1,555,542	1,533,715
経常利益又は損失 (△) (千円)	△68,441	11,718	29,715	56,612	22,431
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△77,127	8,390	△42,576	△73,969	△63,025
資本金 (千円)	163,855	163,855	194,355	214,355	214,355
発行済株式総数 (株)	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 5,737 優先株式 850	普通株式 6,638 優先株式 560	普通株式 6,638 優先株式 560
純資産額 (千円)	324,688	333,078	357,876	303,906	240,881
総資産額 (千円)	956,302	928,673	1,760,046	1,642,687	1,639,552
1株当たり純資産額 (円)	52,848.11	54,731.46	46,823.50	36,924.81	27,430.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は純損失 (△) (円)	△17,461.47	1,883.35	△7,915.75	△12,260.82	△9,494.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	35.9	20.3	18.5	14.7
自己資本利益率 (%)	△21.2	2.6	△12.3	△22.3	△23.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,054	39,407	119,857	86,362	35,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△231,449	△44,639	12,614	36,929	△71,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,470	△40,366	△78,602	△114,554	51,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	118,626	73,028	126,267	135,004	150,034
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	24	13	27	30	33

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第10期におきましては、平成19年7月2日付けでA種優先株式150株が普通株式135株へ転換請求されています。また、転換済みのA種優先株式150株は同年8月1日付けで消却処理を行っています。
4. 第12期におきましては、平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株) (旧(株)オーエムソーラー協会)との合併に伴い、新株式1,830株を発行し、資本金305百万円増加しております。合併により取得した自己株式548株は消却処理を行っております。また、新株予約権118個につきましても、消却処理を行っております。
5. 第10期以降第14期の1株当たりの純資産額は、期末純資産額から優先株式発行総額及び利益処分による優先株式配当額を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して算出しております。
6. 第10期以降第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を

省略しております。

7. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
8. 第10期以降第14期の会計数値においては、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、第10期以降第14期までのキャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。
9. 第13期におきましては、平成22年5月31日付でA種優先株式の取得請求権行使により、A種優先株式290株が普通株式261株へ転換されております。また、平成23年1月31日付の第三者割当増資により新株式640株を発行し、資本金20百万円増加しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和62年2月	浜松市に㈱オーエムソーラー協会 設立。
平成10年6月	浜松市砂山町に㈱オーエムソーラー協会の 100%子会社としてオーエム計画㈱を設立
平成10年10月	施設建築通信「OM REPORT」発刊。
平成12年3月	気密測定器 Dr. Dolphin 発売開始。
平成15年3月	システム S (OM医療事業) が開始される。
平成15年5月	平成15年5月 OMを導入した学校(2校)が文教施設協会より「公立学校優良施設表彰・文教施設協会協会賞(うるおいのある教育施設部門)」を受賞。
平成16年3月	OM導入の施設物件 400棟を超える。
平成16年3月	㈱オーエムソーラー協会から役員・従業員が株式を買取り独立。
平成16年5月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分に指定。
平成16年6月	浜松市村櫛町に新社屋「地球のたまご」を建設、本社移転。
平成17年8月	OM導入の施設物件 500棟を超える。
平成17年9月	「地球のたまご」が、『SB05Tokyo 記念 サステナブル建築・住宅賞審査委員会奨励賞(建築部門)』を受賞。
平成19年3月	日本モーゲージサービス㈱の代理店登録を行い、フラット 35 を主とした住宅ローン金融商品の取り扱いを開始。
平成19年4月	㈱オーエムソーラー協会から一般建材販売事業及びシステム住宅販売事業を買取。
平成19年4月	NEDO 太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業の一環として、春野地域自治センターに「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」を導入。
平成20年6月	新商品床下採涼換気システム「どまクール」の販売開始。
平成20年12月	㈱オーエムソーラー協会がOMソーラー㈱に商号変更。
平成21年5月	OMソーラーシステムが財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定、「BL認定(BL-bs部品)」を取得。
平成21年6月	国土交通省「住宅・建築物省CO2先導モデル事業」に採択。
平成21年7月	OMソーラー㈱(旧㈱オーエムソーラー協会)を吸収合併。商号を引継ぎ、オーエム計画㈱から「OMソーラー株式会社」へ変更。
平成21年11月	OMソーラーシステム、太陽電池のハイブリッド利用商品「エコスカイルーフ」の販売開始。
平成22年10月	新製品「OMタッチパネルリモコン」が財団法人日本産業デザイン振興協会によるグッドデザイン賞を受賞。
平成22年11月	環境省「空気集熱式太陽熱利用システムにおける「見える化」評価プロジェクト」に採択。
平成22年12月	OMソーラーシステムが住宅版エコポイント制度の対象製品として登録。
平成23年1月	第三者割当増資により、新株式640株を発行し、資本金20百万円増加。
平成23年3月	OMソーラーシステムが、国内クレジット制度(プログラム型排出削減事業)において承認。
平成23年8月	OMタッチパネルリモコンをインターネットに接続した「家庭内における太陽エネルギー見える化ネットワークサービス」開始。
平成23年9月	国土交通省「平成23年度(第1回)住宅・建築物省CO2先導事業」に採択。
平成23年11月	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成23年度太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発」に採択。
平成24年1月	OMハイブリッドソーラー用太陽電池モジュール「OMクワトロソーラー」の販売開始。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

OMソーラー(株)は、東京藝術大学教授であった奥村昭雄を中心とした「ソーラー研究会」の10年間に及ぶ活動を前史として持ち、昭和62年に設立された(株)オーエムソーラー協会とOM研究所によって蓄積されたノウハウと技術進歩をもとに、OMソーラーの住宅以外の用途利用（公共施設など）促進を目的に、平成10年にOM計画(株)として設立されました。

平成16年3月に(株)オーエムソーラー協会との「技術業務提携契約」に基づきOMソーラーシステム事業を中心とする営業権を取得し、施設物件の施工コンサルティング中心の業務から部材メーカーへと事業構造を転換し、規模の拡大をいたしました。

平成21年7月1日には、グループの経営統合計画のもと、旧OMソーラー(株)（旧(株)オーエムソーラー協会）との合併により全事業を引き継ぎ、会員工務店事業をはじめとしたOMソーラーに関する全事業を一括して当社で展開しております。

吸収合併しました旧OMソーラー(株)（(株)オーエムソーラー協会）は、平成16年3月の事業譲渡以降は、全国会員工務店の本部として会員に対する指導、講習会や会議・イベント開催等の事業に特化し、当社と緊密な連携において業務を推進してまいりましたが、市場ニーズへの素早く効果的な対応の促進、グループ内の事業内容の透明性改善による信用力の向上が不可欠であるとの観点から、グループ再編成に踏み切りました。

主たる業務は、OMソーラーシステム導入のコンサルタント・OMシミュレーション・現地指導・OMソーラー部材の製造・販売、その他システム住宅及び建材の開発・販売等、OMソーラーの技術を核に以下の事業を展開しています。

#### ①OM会員（VC）事業

当事業部門は、会員工務店向けに環境共生建築・技術に関する設計・施行の技術提供と、販売ノウハウ・販売促進ツールの開示、その他講習会・勉強会・会議の開催などの会員工務店間の交流会や、イベントの支援による受注活動のサポートを行っております。

#### ②住宅部材販売事業

当事業部門は、一般住宅のOMソーラーシステムを構成する部材（集熱部材・ダクト部材・ハンドリング部材・補助暖房部材・貯湯槽部材等）の開発・製造・販売、システム住宅としての躯体の開発・販売、その他一般建材等の販売をしております。

#### ③施設建築事業

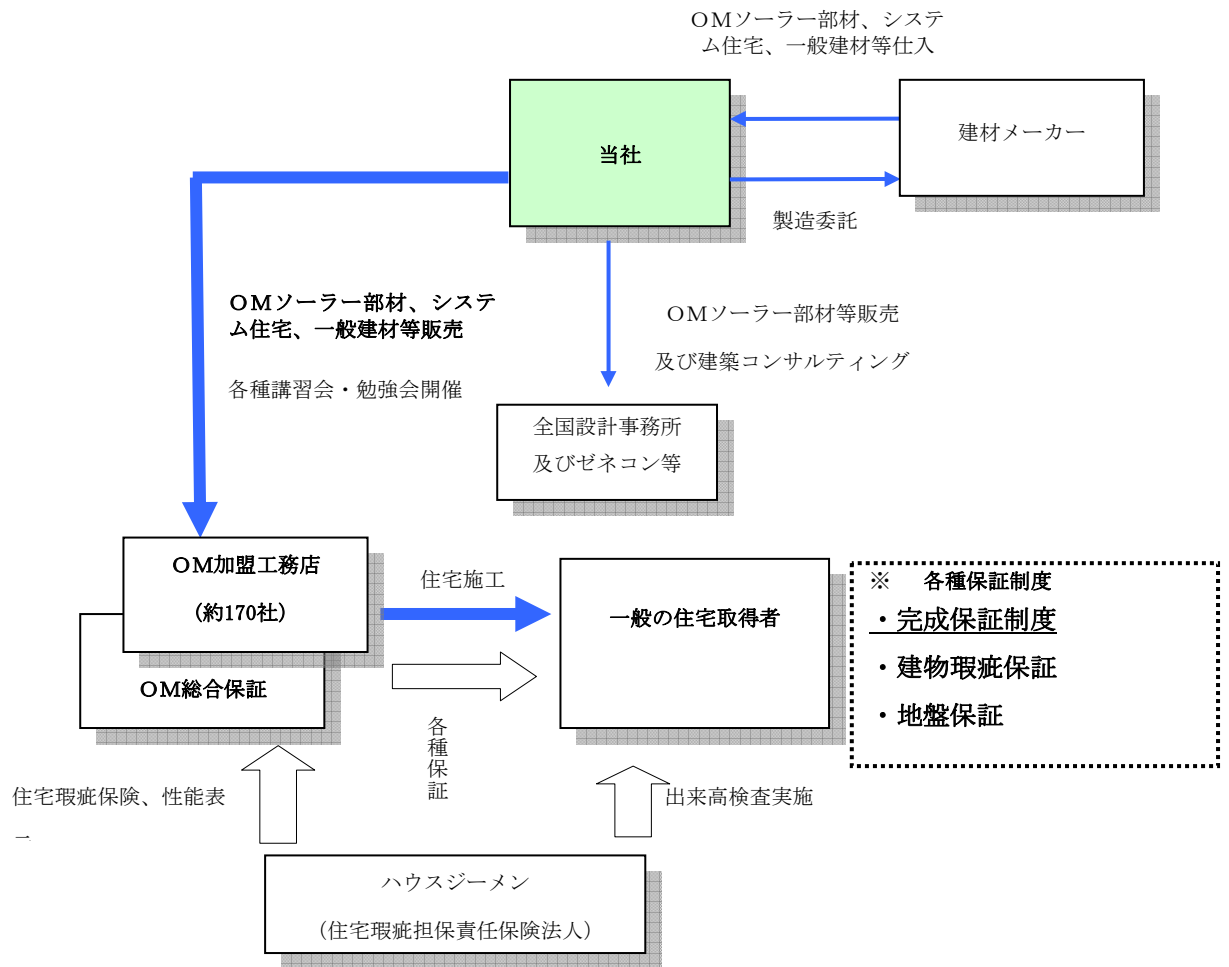
当事業部門は、施設物件用の部材販売及び設計事務所や地方自治体に対し、各種施設建築へのOMソーラーシステム採用を企画・提案・施工指導とその他、自然エネルギーを使った建築部材等の開発・製造・販売に関する事業を展開しております。第6期以前は、建築コンサルティングを中心にしておりましたが、第7期以降は、住宅ネットワーク事業の営業権取得により、総合的な提案活動を展開しております。

#### ④その他事業

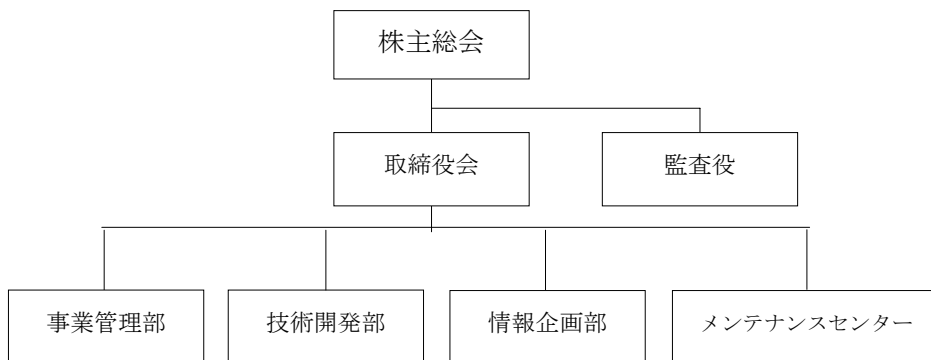
その他上記事業以外、業務受託収入や金融代理店収入等を計上しております。



(2) 事業系統図 (平成24年3月20日現在)



(3) 経営組織の概要 (平成 24 年 3 月 20 日現在)



(注) 事業管理部内に施設建築課を新設。

(注) 事業管理部は従来の財務部業務も含んでおります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房㈱	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	79.7	木造の新築住宅、リフ ォームを中心とした工 務店事業

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33	38.7	8.4	4,917

(注)

- 従業員数にはパートタイマーは含んでおりません。
- 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、交通費を含んでいません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、主に東日本大震災、欧州発の信用不安の影響を強く受けました。夏以降、震災からの復興が進捗、円高の不服感もあり、経済全体は徐々に回復の兆しを見せましたが、国内政治は依然混乱が続いており、欧州の経済危機も常に再燃の可能性を孕んでいることから先行きの不透明感は根強い状況であります。

住宅業界におきましては、平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)の新設住宅着工棟数は84万戸強(前年同期比2.7%増)と2年連続増加しましたが、持家は30万戸強となり同1.2%減となりました。住宅ローン減税や「フラット35S」の10年間1%金利引下げ(昨年9月に終了)等の各種優遇策や、一部消費税率アップを見込んだ駆け込み需要も始まっており、ほぼ横ばいの推移であったと推測します。但し、住宅価格の下落は顕著になってきております。

掛かる状況下、当社の事業につきましては、夏以降震災の影響から回復の兆しはあったものの、住宅価格下落等の影響から、約10%の受注減となりました。棟数増強策として期待しておりました、国交省の「省CO2先導事業」の補助金による受注増(採択数100件)については、平成24年度前半に持ち越しとなっております。

事業活動としては、昨年度開始した環境省の研究受託事業に加え、当期より新たにNEDO(経済産業省管轄)の研究受託2件への取組みを開始し、本社敷地内に実験棟3棟と住宅型実験住宅を建設する等、「パッシブデザインを科学する」を今後の重要なテーマに据え、人員増強も含め積極的な投資を行っております。

住宅部材販売事業につきましては、上記の通り受注が伸び悩みましたが、新商品「クワトロソーラー」の販売開始や中国事業で中型の別荘地開発案件受注がありました。また、2年間に渡り準備してきましたシステム住宅「Volks-Pro」、「i-Works」の販売準備が整いました。以上の結果、同事業の売上は1,079百万円(前年比6.3%減)となりました。

施設建築事業については、件数、1件当たりの受注金額とも前期とほぼ横ばいとなり、売上は99百万円(同6.6%減)となりました。

会員事業につきましては、東北エリア地域の会費無償化措置や新規入会が少なかったため、196百万円(同10.0%減)となりました。

その他事業につきましては、研究委託を受けております各機関より期末に約1億4千万円の研究費交付を受けております。

経常損益につきましては、主に人員増員による人件費増加、本社敷地の整備費等により一般管理費が増加し、前期比約34百万円の減益となりました。

特別損失につきましては、既に適時開示情報にて発表の通り、過去の不良資産処理または関連会社の清算や株式整理により発生したものです。尚、裁判、旧本社売却、関係者との交渉等を経て、当期で一連の処理をすべて完了しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,533,715千円(同1.4%減)、営業利益19,355千円(同67.3%減)、経常利益22,431千円(同60.4%減)、及び当期純損失63,025千円(前期当期純損失73,969千円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は150,034千円と前年同期と比べ15,030千円(11.1%)の増加となりました。

営業活動におけるキャッシュフローは、税引前当期純損失が62,729千円と前年同期と比べ10,943千円(前年同期△73,673千円)の増益となり、長期短期合計の前払費用増加、預り保証金減少、棚卸資産増加があったものの、のれん及び減価償却費、仕入債務の減少により、35,527千円と前年同期と比べ50,834千円(58.9%)の減少となりました。

投資活動におけるキャッシュフローは、実験棟建設、スマートネットサービス開始に伴うソフトウェア導入等や有形固定資産の取得があったため、△71,805千円と前年同期と比べ△108,734千円(△294.4%)の減少となりました。

財務活動におけるキャッシュフローは、短期借入の長期へ借換や約定返済があったものの、長期借入により結果51,307千円と前年同期と比べ165,862千円(前年同期△114,554千円)の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はございません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OM会員(VC)事業	85,940	+13.9
住宅部材販売事業	845,507	△2.7
施設建築事業	73,653	△3.0
その他事業	24,080	+134.3
合計	1,029,180	△0.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 外注実績

該当事項はございません。

### (4) 受注実績

該当事項はございません。

### (5) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OM会員(VC)事業	196,998	△10.0
住宅部材販売事業	1,079,864	△6.3
施設建築事業	99,003	△6.6
その他事業	157,848	+100.5
合計	1,533,715	△1.4

(注) その他事業は、環境省、NEDO等からの委託研究事業費です。

(注) なお、販売高が10%を超える販売先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

### ① 環境省、NEDO等委託研究事業の完遂

平成22年から開始した環境省の「太陽エネルギーを最大限活用するパッシブソーラー住宅への改修に関する実証研究」、当期より開始したNEDOの「太陽熱計測事業」、太陽熱冷房システム開発等を含んだ「太陽熱フル活用事業」の3つ大型委託研究事業における成果の最大化に取り組みます。

いずれの研究についてもOMソーラーの改修や新商品開発、効率アップといった将来戦略において重要な研究であり、共同研究者である大学、研究機関等の連携や、各年度末に交付される研究補助金までのつなぎ資金の調達等の運営面も含め確実に対応してまいります。

## ② 補助金事業への取組み

引き続き住宅政策において大型の補助金導入が見込まれています。補助金の利用は、ユーザーにとってまだまだ導入時に負担が大きい自然エネルギー活用商品の購入に有効で、補助金採択が年間の受注棟数の増減に大きく影響します。当社はこれまで「省C o 2先導事業」や「長期優良住宅」等の採択を受けておりますが、来年度についても「ゼロエネルギー住宅」や「LCCM住宅（ライフサイクルカーボンマイナス）」といった政策の方向性を見極めながら、積極的に採択を受けていく方針です。

## ③ 施設建築事業の強化

学校や医療機関等の大型施設への取組みを強化すべく施設建築課を創設します。特に学校施設のエコ改修に注目しており、会員工務店や設計士と連携しながら、地方自治体との関係性を深め、プロポーザル活動を強化する方針です。個別案件対応のサービス向上のため設計事務所との業務提携等も進める所存です。

## ④ 営業体制の強化

自然エネルギー導入への意識の高まりと会員工務店の提案力に乖離が出てきており、グループ全体の外部評価や新規商品が営業の現場で有効に活かされていない状況が発生しております。これらに対応すべく、営業管理体制の強化、エリア担当者の増員を実施し、会員一社一社の対応力強化に注力します。

また、新規加入の希望が増えており、積極的に取り込みを図ってまいります。特に東北エリアは当面会費フリーエリアとし、東北地方における会員基盤拡大に注力します。

## ⑤ 中国事業への取組み強化

当期より本格的な受注が開始しましたが、将来性が見込まれる事業であり慎重に取引を拡大する方針です。中国における販売総代理店とのコミュニケーションを活発にすることで、技術導入をスムーズにし、回収リスクを低減しつつ、大型の開発案件を中心に受注活動を強化します。

## ⑥ 財務体質の更なる改善

当期にて財務上の不良資産の処理をすべて完了しましたが、当期より自己資本比率の充実や配当実施等内容の充実に取り組んでまいります。一方で、将来性のある分野や開発案件等の先行投資についてはバランスを考慮しつつも、積極的に取り組む所存です。

## ⑦ 内部管理体制の強化

外部機関との連携や共同研究の機会が増えていることなどもあり、引き続きコーポレートガバナンス強化を図ってまいります。なお、過去の不良資産が一扫されたことから、今回の役員改選に当たり新たに社内より2名を取締役に選任し（外部役員は退任）、より事業運営に重きをおいた経営チェック体制を構築いたします。

以上に掲げた事項を中心として、業績向上と健全性維持に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 4 【事業等のリスク】

会社内容説明書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### ① 市況変動に関わるリスク

当社の業績は、住宅市場の動向に依存しております。住宅業界は、経済の好不況、国際的な市場価格動向、金利動向、長期的には人口動態に多大な影響を受けます。雇用情勢の不安や景況感の悪化、金利の高騰は、住宅予算の縮小や買い控えの原因となり、受注の悪化に繋がります。また、原材料や燃料費の高騰によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する可能性があります。

また、上記のような情勢を背景に金融機関の与信引き締め等があった場合、主要販売先である工務店の経営に多大な影響を及ぼす可能性があり、倒産や経営不振を理由に会員数が減少し、受注棟数が減少する可能性があります。

### ② 法規制・制度に関するリスク

住宅関連の政策につきましては、一定以上の技術要件を満たした住宅に対する補助金や住宅税制の緩和、フラット35の優遇金利等の大規模な優遇政策が継続しておりますが、優遇政策の終了や規模縮小等により、受注が減少する可能性があります。

### ③ 製造委託先への依存リスク

OMソーラーシステムの生産については、製品の100%を外部に委託をしております。

これらの製造委託先に重大な問題が発生した場合、製品の供給を受けられなくなる可能性があります。製造委託に当たっては信用状況や製造体制の確認に最善を尽くしておりますが、新規商品の取り扱いが増えるに伴いそのリスクは増大の傾向にあります。

### ④ 各種受託研究事業に関するリスク

OMソーラーシステムやシミュレーションソフト等の開発を推進するため、積極的に各省庁が公募する研究事業に取り組んでおりますが、受託内容に対して進捗の遅れや開発失敗等があった場合、見込んでいた補助金交付が

受けられないことや減額される場合があります。事業年度末の査定により実際の交付資金が決定されるため、補助金の見合いで先行した経費等の支払いがそのまま利益の圧迫要因となります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術業務提携契約

該当事項はございません。

### (2) 売買基本契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
全国のOM加盟工務店	OMソーラーシステム部材、一般建材等	OMソーラーシステムの代理店契約	自動更新
矢崎総業(株)	OMソーラーシステム等	基本売買契約	自動更新
(株)長府製作所	エコキュート等	基本売買契約	自動更新
上海福卡建设工程有限公司	OMソーラーシステムの部材販売、ノウハウの提供等	取引基本契約	自動更新

## 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、OMソーラーシステムの性能向上を目指した「OMパワーアッププログラム」(2～3年の複数年プロジェクト)の2年目に当たり、「見える化」商品である「OMスマートネット」および環境省の受託研究事業における太陽熱と太陽光のダブル利用であるハイブリッド商品「OMクワトロソーラー」をリリース致しました。

太陽熱利用に関する実績、研究開発のレベルにおいて政策サイドや学会からの評価は高く、現在では3件の複数年契約の受託研究に取り組んでおります。いずれも普及可能な製品・サービス群としての確立が要求されており、当社の将来に渡っての業績向上に資する案件であることから、確実かつ大胆に取り組んでいく所存です。

当事業年度において当社が支出した研究開発投資の総額は、122,217千円であります。なお、この金額には実験棟の建設に掛かる支払い、共同開発者である研究室等への支払いを含んでおります。

- ① 環境省の受託研究事業(3年の複数年)において、ストック循環型社会の到来に備えた、リフォーム用OMソーラーシステムの開発を進めました。2年目となった当年度は、昨年度に検証、考案された手法、商品を全国3箇所の実物件に導入し、来年度の最終報告に向けて実測を開始しております。今期の成果としてハイブリッド商品「OMクワトロソーラー」の販売を開始しました。研究開発費の金額は、23,403千円であります。
- ② 平成23年4月に承認された国内クレジット制度(プログラム型排出削減事業)に必要なターミナル(OMネットワーク)の構築を行いました。住宅の温熱環境を「見える化」するOM判HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)として、電力消費のみならず快適な住環境提供をするツールとして活用する予定です。なお、技術開発としては、平成24年2月に発表されたHEMSの統一規格となるECHONET Lite(エコネットライト)への対応を進めてまいります。
- ③ 期中にNEDOより新たに2件の研究受託事業(「太陽熱計測事業」、「太陽熱フル活用事業」)の採択を受け、計測機器の設置や実験棟建設を行いました。来年度以降は今期設置した実験棟や全国各地に設置した計測機器から得られた結果を基に太陽熱利用の更なる効率化や用途の多様化に取り組む所存です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は787,664千円（前事業年度末742,279千円）となり、45,385千円増加しております。主な増加要因としましては、前渡金の増加17,640千円、棚卸資産の増加22,308千円、裁判未収入金10,000千円であり、主な減少要因としましては、立替金17,327千円、未収金11,990千円です。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は851,887千円（前事業年度末900,407千円）となり、48,520千円の減少となりました。主な増加要因としましては、建設仮勘定5,027千円、スマートネットサービス開始に伴うソフトウェア導入等によるソフトウェア取得13,632千円と、それを含めた長期前払費用94,462千円であります。主な減少要因としましては、のれんの償却23,809千円、有価証券の売却等17,300千円、長期貸付金の処理114,132千円によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は452,447千円（前事業年度末496,378千円）となり、43,930千円の減少となりました。主な増加要因としましては、前受金15,784千円、仮受金1,467千円であり、主な減少要因としましては、短期借入金の長期借入金への借換及び内入返済による78,000千円です。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は946,222千円（前事業年度末842,401千円）となり、103,821千円の増加となりました。主な増加要因としましては、環境省、NEDOの受託研究のためのつなぎ資金調達150,000千円、短期借入借換65,000千円によるものです。主な減少要因としましては、長期借入金返済による86,552千円と、会員工務店退会・倒産による預り保証金24,626千円の返還によるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は240,881千円（前事業年度末303,906千円）となり、63,025千円の減少となりました。主な減少要因としましては、当期純損失63,025千円の計上によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は44,118千円であり、その主なものは、本社敷地内に建設した3棟の実験棟、および新サービスであるOMスマートハウスに関するソフトウェア開発によるものです。

また、長期前払費用として、環境省の研究事業による住宅改修実証物件3件分とNEDOの太陽熱詳細計測のための実測機器購入費10件分の合計43,755千円を計上しております。いずれも研究期間に応じて今後償却処理を進めていきます。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成24年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市西区)	事業全般	本社機能	452,815	3,507	— (32,700.05)	—	—	456,322	33
実験棟 (静岡県浜松市西区)	制御装置関連 実験装置関連	研究設備	21,115	1,268	—	—	—	22,383	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 実験棟は本社敷地内に建設されております。  
 4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	適用
本社 (静岡県浜松市西区)	本社	土地	7,329	地代

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(仮)体験型住宅 (静岡県浜松市西区)	その他	研究・営業	40,425	21,175	借入および鹿児島 県補助金	23年12月	24年7月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000株
A種優先株式	1,000株
計	12,000株

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株（議決権制限付）といたしました。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,638株	6,638株	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
A種優先株式	560株	560株	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,198株	7,198株	—	—

(注)

1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 優先株式の内容は以下のとおりです。

#### 【A種優先株式明細】

- ① A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- ② 当会社は、優先配当及び残余財産の分配をするA種優先株式を発行することができる。
- ③ A種優先株式の株主は、A種優先株式が発行されて3年を経過した以降において、普通株式への転換を請求することができる。種類株式の内容につきましては以下のとおりです。

#### 【種類株式の転換】

A種優先株式は1株につき普通株式0.9株の割合をもって、以下に定める場合には取締役会が定める日に転換する。但し、A種優先株式発行後に普通株式の併合又は分割が行われた場合、その割合に応じて普通株式の割当株数を調整する。

- ① 転換を請求し得べき期間を経過後の日で取締役会決議で転換の日が定められたときとする。
- ② 普通株式が株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所又は株式会社名古屋証券取引所並びに株式会社ジャスダックに上場されることが決定した場合で、上場日前1ヶ月間に取締役会で転換の日が定められたときとする。

(取締役会の決議内容)

- ① 株式の種類 オーエム計画株式会社A種優先株式（以下「A種優先株式」という。）
- ② 発行株式数 A種優先株式 1,000株
- ③ 発行価額 1株につき105,000円
- ④ 資本組入額 1株につき 52,500円
- ⑤ 払込期日 平成16年5月25日
- ⑥ 発行方法 特定の第三者に割り当てる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月2日 (注) 1	普通株式 135 A種優先株式 —	普通株式 4,455 A種優先株式 1,000	—	163,855	—	153,855
平成19年8月1日 (注) 2	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 4,455 A種優先株式 850	—	163,855	—	153,855
平成21年7月1日 (注) 3	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 5,737 A種優先株式 850	—	194,355	—	153,855
平成22年5月31日 (注) 4	普通株式 261 A種優先株式 △290	普通株式 5,998 A種優先株式 560	—	194,355	—	153,855
平成23年1月31日 (注) 5	普通株式 640 A種優先株式 —	普通株式 6,638 A種優先株式 560	20,000	214,355	—	153,855

(注)

1. A種優先株式150株を普通株式135株に転換請求がありました。
2. 転換請求のあったA種優先株式150株が自己株となった為、消却手続を行いません。
3. OMソーラー(株)との合併により、新株1,830株を発行し、合併により自己株式となった548株は消却手続を行いました。
4. A種優先株式290株を普通株式261株に取得請求権行使がありました。
5. 第三者割当増資 有償発行価格 20,000千円 資本組入額 20,000千円 割当先 上海福卡建设工程有限公司

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 株)								単元 未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	(普通株式) 32 (A種優先株式) 13	(普通株式) 1 (A種優先株式) —	—	(普通株式) 257 (A種優先株式) 1	(普通株式) 290 (A種優先株式) 14	
所有株式数 (単元)	—	—	—	(普通株式) 847 (A種優先株式) 530	(普通株式) 640 (A種優先株式) —	—	(普通株式) 5,151 (A種優先株式) 30	(普通株式) 6,638 (A種優先株式) 560	
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	(普通株式) 12.8 (A種優先株式) 94.6	(普通株式) 9.6 (A種優先株式) —	—	(普通株式) 77.6 (A種優先株式) 5.4	(普通株式) 100.0 (A種優先株式) 100.0	

## (7) 【大株主の状況】

## ①所有株式数別

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯田 祥久	浜松市中区富塚町	984	13.67
上海福卡建設工程有限公司	中国上海市楊浦区国定東路	640	8.89
石原 信也	浜松市中区龍禪寺町	539	7.49
外山 喜章	浜松市中区住吉	471	6.54
OMソーラー従業員持株会	浜松市西区村櫛町4601	325	4.52
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	280	3.89
中村 正吾	浜松市東区小池町	233	3.24
阿久津 弘行	磐田市堀之内	224	3.11
村田 昌樹	浜松市南区寺脇町	214	2.97
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.04
計	—	4,057	56.36

## ②所有議決権数別

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯田 祥久	浜松市中区富塚町	984	14.82
上海福卡建設工程有限公司	中国上海市楊浦区国定東路	640	9.64
石原 信也	浜松市中区龍禪寺町	539	8.11
外山 喜章	浜松市中区住吉	471	7.09
OMソーラー従業員持株会	浜松市西区村櫛町4601	325	4.86
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	280	4.21
中村 正吾	浜松市東区小池町	233	3.51
阿久津 弘行	磐田市堀之内	224	3.37
村田 昌樹	浜松市南区寺脇町	214	3.22
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.21
計	—	4,057	61.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 560	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638	6,638	権利内容に何限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式		—	—
発行済株式総数	普通株式 6,638 A種優先株式 560	—	—
総株主の議決権			

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株(議決権制限付)といたしました。種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況 ②発行済株式 注記2」をご参照ください。

② 【自己株式等】

平成 年 月 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

前年に引続き経常利益の黒字を確保したものの、長期化が予想された裁判が和解の形で終了したことから、これに伴う大幅な特別損失を計上することとなり、今期も配当を見合わせるを得ないとの判断に至りました。この処理により、数年に渡り続けてまいりました資産整理が完了しました。来期以降については安定した経営成績を残すことによって、配当を確実なものとする所存です。

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	87,000	41,000	38,500	44,000	30,000
最低(円)	35,000	32,000	5,000	10,000	30,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成23年10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

## 5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7年 4月 ㈱三井住友銀行入社 平成16年 8月 ㈱オ-エムソーラー協会入社 平成17年 2月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成17年 8月 日本モーゲージサービス㈱社外取締役就任(現任) 平成19年 6月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)取締役就任 平成19年 7月 ㈱オ-エムソーラー協会取締役就任(現任) 平成20年10月 OM建築工房㈱取締役就任(現任) 平成21年 6月 OM総合保証㈱取締役就任(現任) 平成21年 7月 OMソーラー㈱代表取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 984株
取締役 会長	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和62年 4月 ㈱オ-エムソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オ-エムソーラー協会取締役就任 平成16年 4月 ㈱オ-エムソーラー協会代表取締役就任 平成16年 5月 オ-エム住宅建設基金㈱代表取締役就任 平成19年 6月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)代表取締役就任 平成22年 6月 OMソーラー㈱代表取締役退任 同 OMソーラー㈱取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 539株
取締役	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和61年 4月 中部印刷㈱入社 平成 2年 6月 ㈱オ-エムソーラー協会入社 平成17年 4月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)施設建築部部長就任 平成19年 6月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)取締役就任(現任) 平成19年 7月 ㈱オ-エムソーラー協会取締役就任	(注)1	普通株式 214株
取締役	あくつ ひろゆき 阿久津 弘行 (昭和42年8月15日)	平成2年4月 静岡県警察本部採用 平成4年2月 ㈱オ-エムソーラー協会入社 平成17年6月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成20年10月 当社 事業管理部長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 224株
取締役	の ひょうろ 盧 炫佑 (昭和44年4月1日)	平成14年2月 工学院大学工学(博士)学位取得 平成18年6月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成20年10月 当社 技術部長就任(現任) 平成24年5月 日本太陽エネルギー学会理事就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1	普通株式 110株
監査役	とやま きしろう 外山 喜章 (昭和33年1月4日)	昭和63年 5月 ㈱オ-エムソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オ-エムソーラー協会取締役就任 平成14年 7月 オ-エム住宅建設基金㈱監査役就任 平成16年 5月 オ-エム住宅建設基金㈱取締役就任 平成17年 4月 オ-エム計画㈱(現OMソーラー㈱)監査役就任(現任) 平成19年 6月 ㈱オ-エムソーラー協会監査役就任	(注)2	普通株式 471株
合計				普通株式 2,542株

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会はコーポレート・ガバナンス強化の為、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

#### ③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名  
公認会計士 細野 幹夫

#### ④役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬			
取締役を支払った報酬	33,598 千円	監査役を支払った報酬	6,000 千円

#### ⑤取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする。

#### ⑥取締役の選任決議

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑦株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,575,000	—	1,575,000	—

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模、事業の特性等を勘案したうえで、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 【計算書類等】

1 当社は、第13期(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び第14期(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。(以下、第13期及び第14期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第13期(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び第14期(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、公認会計士細野幹夫氏の監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成23年3月21日現在)			第14期 (平成24年3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		152,026			167,063		
売掛金		340,767			336,009		
商品		208,353			218,899		
未収入金		19,483			19,241		
短期貸付金		16,600			15,900		
その他流動資産		29,003			40,600		
貸倒引当金		△23,955	742,279	45.2	△10,049	787,664	48.0
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	395,576			397,454		
建物附属設備	1	75,552			64,823		
構築物	1	14,065			12,707		
工具、器具及び備品	1	3,653			4,775		
一括償却資産		723			594		
建設仮勘定		—	489,570	29.8	5,027	485,382	29.6
無形固定資産							
借地権		10,071			10,071		
ソフトウェア		13,423			27,055		
電話加入権		2,770			2,770		
のれん		142,857			119,047		
商標権		1,960	171,082	10.4	960	159,905	9.8
投資その他の資産							
投資有価証券		37,700			28,200		
子会社株式・出資金		10			10		
関係会社有価証券		18,700			10,900		
長期貸付金		117,376			3,244		
保証金		19,019			18,153		
敷金		20,293			20,143		
保険積立金		12,577			17,408		
長期前払費用		14,076	239,754	14.6	108,539	206,599	12.6
			900,407			851,887	
資産合計			1,642,687	100.0		1,639,552	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成23年3月20日現在)		第14期 (平成24年3月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		243,947		279,276	
短期借入金		163,500		85,500	
1年内返済長期借入金		76,332		103,638	
未払金		67,332		54,924	
未払法人税等		264		1,124	
前受金		—		15,784	
預り金		3,321		3,806	
仮受金		707		2,174	
賞与引当金		9,562		9,857	
その他流動資産		7,742	572,710 34.9	—	556,083 33.9
固定負債					
長期借入金		355,267		456,409	
預り保証金		410,802	766,069 46.6	386,175	842,584 51.4
負債合計			1,338,780 81.5		1,398,670 85.3
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			214,355 13.0		214,355 13.1
資本剰余金					
資本準備金		153,855		153,855	
その他資本剰余金		36,874		36,874	
資本剰余金合計			190,729 11.6		190,729 11.6
利益剰余金					
利益準備金		692		692	
その他利益剰余金		△101,870		△164,895	
利益剰余金合計			△101,177 △6.1		△164,203 △10.1
株主資本合計			303,906 18.5		240,881 14.7
純資産合計			303,906 18.5		240,881 14.7
負債純資産合計			1,642,687 100.0		1,639,552 100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,555,542	100.0	1,533,715	100.0	
売上原価			1,028,951	66.1	1,018,636	66.4	
売上総利益			526,590	33.9	515,078	33.6	
販売費及び一般管理費			467,315	30.0	495,722	32.3	
営業利益			59,275	3.8	19,355	1.3	
営業外収益							
受取利息		1,229			630		
受取配当金		180			56		
雑収入		7,997	9,407	0.6	12,441	13,129	0.9
営業外費用							
支払利息		11,929			10,054		
為替差益		140	12,070	0.8	10,054	10,054	0.7
経常利益			56,612	3.6	22,431	22,431	1.5
特別損失							
固定資産売却損		7,373			—		
特別損失	1	122,285			3,000		
貸倒償却	2	—			71,075		
有価証券売却損	3	—			11,085		
棚卸資産除却損		552			—		
固定資産除却損		74	130,285	8.4	—	85,160	5.6
税引前当期純損失(△)			△73,673	△4.7	△62,729	△62,729	△4.1
法人税、住民税及び事業税			296	0.0	296	296	0.0
当期純損失(△)			△73,969	△4.8	△63,025	△63,025	△4.1

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成22年3月21日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876
事業年度中の変動額						
新株の発行	20,000	—	—	—	—	20,000
当期純損失（△）	—	—	—	—	△73,969	△73,969
事業年度中の変動額合計	20,000	—	36,874	—	△73,969	△53,969
平成23年3月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成23年3月21日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906
事業年度中の変動額						
当期純損失（△）	—	—	—	—	△63,025	△63,025
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△63,025	△63,025
平成24年3月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△164,895	240,881

(4) 【個別注記表】

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……………移動平均法による原価法  
 原材料・貯蔵品……………最終仕入価法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却方法……………定率法を採用しております。ただし、一括償却資産におきましては、3年  
 均等分割による定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却方法……………販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期限  
 (3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアにつ  
 いては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており  
 ます。又、のれんについては、有効期限に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ  
 り、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、  
 回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上  
 しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナン  
 スリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理  
 によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③貸借対照表に関する注記

第13期 (平成23年3月20日現在)	第14期 (平成24年3月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 291,581千円 2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部に ついてはリース契約により使用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 325,254千円 2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部に ついてはリース契約により使用しております。

④損益計算書に関する注記

第13期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産（旧本社屋 土地建物）譲渡に伴う損失 7,373千円 ※2. 特別損失の内容は次の通りであります。 長期滞留資産に伴う一括償却 122,285千円 ※3. 棚卸資産除却損の内容は次のとおりであります。 不良在庫の処分 552千円 ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 償却資産税除却に伴う損失 74千円	※1. 特別損失の内容は次の通りであります。 保有株式の発行会社清算に伴う評価損 3,000千円 ※2. 貸倒償却の内容は次のとおりであります。 裁判和解による長期貸付金一括償却 71,075千円 ※3. 有価証券売却損の内容は次のとおりであります。 株式譲渡に伴う損失 11,085千円

⑤株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,737株	901株	—	6,638株
A種優先株式	850株	—	290株	560株
合計	6,587株	901株	290株	7,198株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	290株	290株	—
合計	—	290株	290株	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

- ①平成22年5月31日付で、A種優先株式290株の取得請求権行使があり、普通株式261株を発行し、A種優先株式290株を消却いたしました。
- ②平成23年1月31日付で第三者割当増資を行い、普通株式640株が増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,638株	—	—	6,638株
A種優先株式	560株	—	—	560株
合計	7,198株	—	—	7,198株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

⑧金融商品関係に関する注記

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	152,026	152,026	—
(2)売掛金	340,767	340,767	—
(3)投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
資産計	492,794	492,794	—
(1)買掛金	243,947	243,947	—
(2)短期借入金	163,500	163,500	—
(3)長期借入金	431,599	439,829	8,230
負債計	839,046	847,276	8,230

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### （1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額、投資有価証券37,700千円、その他有価証券等18,710千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 負債

#### （1）買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	167,063	167,063	—
(2)売掛金	336,009	336,009	—
(3)投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
資産計	503,072	503,072	—
(1)買掛金	279,276	279,276	—
(2)短期借入金	85,500	85,500	—
(3)長期借入金	560,047	570,521	10,474
負債計	924,823	935,297	10,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額、投資有価証券28,200千円、その他有価証券等10,910千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

負債

- (1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨関連当事者との取引に関する注記

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 (当社 取締役)	㈱安成工務店 代表取締役 安成信次	—	会員 工務店	OMソーラー システムの販 売	64,802	売掛金	8,720
役員 (当社 取締役)	大幸住宅㈱ 代表取締役 畑佐昇	(0.3)	会員 工務店	OMソーラー システムの販 売	37,593	売掛金	8,991

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 役員の取引は、当社が銀行借入れによる債務保証を受けておりますが、保証料の支払いを行っておりません。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当先はございません。

⑩ 1株当たり情報

項目	第13期	第14期
1株当たり純資産額	36,924円81銭	27,430円14銭
1株当たり当期純損失(△)	△12,260円82銭	△9,494円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円— 銭	— 円— 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△12,260円82銭	△9,494円67銭
当期純損失(△)	△73,969千円	△63,025千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分によるA種優先株式に係る配当金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△73,969千円	△63,025千円
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024株	6,638株

⑪重要な後発事象

第13期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
平成23年5月投資有価証券売却に伴う特別損失が発生いたしました。  売却日 : 5月 投資有価証券売却損 : 6,700千円	平成24年3月本社敷地内に建設された住宅型実験棟について施工工務店から当社への所有権移転がありました。  所有権移転日 : 3月30日 建設仮勘定 : 40,425千円

## (5) 【附属明細書】

## ①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建 物	395,576	21,293	—	19,415	397,454	131,935	529,389
	建物附属設備	75,552	—	—	10,728	64,823	119,229	184,053
	構 築 物	14,065	327	—	1,685	12,707	17,278	29,985
	工具器具備品	3,653	3,165	—	2,042	4,775	56,518	61,294
	そ の 他	723	563	—	692	594	294	888
	計	489,570	25,349	—	34,565	480,355	325,254	805,609
無形固定資産	借 地 権	10,071	—	—	—	10,071		
	ソフトウェア	13,423	18,769	—	5,136	27,055		
	電話加入権	2,770	—	—		2,770		
	の れ ん	142,857	—	—	23,809	119,047		
	商 標 権	1,960	—	—	1,000	960		
	計	171,082	18,769	—	29,946	159,905		

## ②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,955	10,049	23,955	—	10,049
賞与引当金	9,562	27,518	27,223	—	9,857

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
	千円	
役員報酬	36,720	
給料	134,679	
中退	5,390	
役員賞与	2,878	
賞与	18,713	
退職金	227	
法定福利	28,016	
福利	1,394	
消耗品	2,123	
地代	8,313	
賃借	2,008	
保険	14,332	
修繕	14,041	
租税	5,714	
販売促進	23,531	
調査	5,512	
事務	52,370	
印刷	3,869	
減価償却	45,271	
のれん償却	23,809	
賞与引当金繰入	8,805	
旅費	24,749	
交通	4,644	
水道	3,059	
支払手数料	4,157	
運賃	977	
広告	2,663	
交際	3,387	
新聞	150	
研修	1,242	
諸会	4,538	
寄付	13	
会議	5,193	
雑費	3,224	
計	495,722	

## 2 【主な資産及び負債の内容】

### ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	214
預金	
当座預金	20,065
普通預金	129,753
定期預金	17,029
計	166,848
合計	167,063

### ② 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株) イ ト コ ー	14,972	—
S h a n g h a i F C O M	12,846	—
(株) 住 宅 工 房	12,790	—
(株) 安 成 工 務 店	9,723	—
そ の 他 ( 2 2 2 社 )	285,678	—
合 計	336,009	

#### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
340,767	2,711,832	2,716,590	336,009	88.9%	45.5日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ④ 商品

品名	金額(千円)
OMソーラーシステム部材	124,335
システム住宅、一般建材等	67,868
会報誌等、販促資材	26,696
合計	218,899

## ⑤ のれん

品名	金額(千円)
のれん	119,047
合計	119,047

## ⑥ 長期前払費用

品名	金額(千円)
(株)サステナ	54,428
既存戸建住宅エネルギー活用改修実証部材	29,786
太陽熱利用計測部材	10,708
大同生命保険(株)	6,261
その他	7,356
合計	108,539

## ⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢崎総業(株)	86,570
(株)サステナ	57,004
(株)竜洋	16,647
(株)エフ浜松	10,432
ナビ・コミュニティ販売(株)	8,943
その他(83社)	99,680
合計	279,276



⑧ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	85,500
合計	85,500

⑨ 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

区分	金額(千円)
(株) 静 岡 銀 行	279,364
(株) 商 工 中 金	188,120
(株) 三 井 住 友 銀 行	51,440
浜 松 信 用 金 庫	41,123
合計	560,047

3 【その他】

(1)借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第14期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

(a)借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,500	85,500	1.800	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,332	103,638	1.581	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,267	456,409	1.581	平成25年4月10日 ～平成32年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	595,099	645,547	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,416	105,416	76,171	58,904

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第13期及び第14期の売上原価明細書及び製造原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

(a) 売上原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首製品たな卸高		206,743	20.1	208,353	20.5
II 当期仕入高		1,030,560	100.1	1,029,182	101.0
合計		1,237,304	120.2	1,237,535	121.5
III 期末商品たな卸高		208,353	△20.2	218,899	△21.5
売上原価		1,028,951	100.0	1,018,636	100.0

## (3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第13期及び第14期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第13期	第14期
		(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		△73,673	△62,729
2 減価償却費		42,501	40,134
3 ソフトウェア償却		2,634	5,136
4 のれんの償却		23,809	23,809
5 有価証券売却損		—	14,085
6 貸倒引当金の増減額		2,641	△13,906
7 賞与引当金の増減額		328	295
8 受取利息及び受取配当金		1,410	1,410
9 支払利息		11,929	11,929
10 有形固定資産売却損益 (△は益)		7,373	—
11 売上債権の増減額		△96,298	4,158
12 その他の債権の増減		—	114,132
13 棚卸資産の増減額		△1,782	△22,308
14 仕入債務の増減額		60,051	35,328
15 その他		3	15,784
16 固定資産除却損		552	—
17 未払金の増減額		15,481	△34,269
18 未払消費税等の増減額		7,027	△7,742
19 その他流動負債の増減額		96,014	△76,123
小計			49,125
20 利息及び配当金の受取額		△1,410	△1,410
21 利息の支払額		△11,929	△11,929
22 法人税等の支払額		△299	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,362	35,527
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,690	△24,082
2 有形固定資産の売却による収入		55,000	—
3 無形固定資産の取得による支出		△14,352	△3,201
4 投資有価証券の売却による収入		—	3,214
5 貸付金の回収による収入		460	700
6 長期前払費用の取得による支出		1,943	△43,755
7 保険積立金の増減額		△4,432	△4,830
8 その他		—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,929	△71,805
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 積立預金による支出		△5,015	△6
2 短期借入金の純減少額		△118,000	△78,000
3 長期借入れによる収入		—	215,000
4 長期借入金の返済による支出		△12,313	△86,552
5 株式の発行による収入		20,000	—
6 配当金の支払額		△108	—
7 保証金の預け入れによる支出		881	866
財務活動によるキャッシュ・フロー		△114,554	51,307
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		8,736	15,030
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		126,267	135,004
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		135,004	150,034

- (注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- 2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第13期	第14期
現金及び預金	152,026千円	167,063千円
計	152,026千円	167,063千円
預入期間3か月超の定期預金	17,022千円	17,029千円
現金及び現金同等物	135,004千円	150,034千円

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券10株券および100株券の3種類とする。ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 15 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエムソーラー株式会社の平成 22 年 3 月 21 日から平成 23 年 3 月 20 日までの第 13 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

関係会社OM出版(株)に対する立替金 16,907,550 円の回収可能性については依然として疑問が残るが、貸倒引当金によりカバーされていると考える。(株)泰文館に対する長期貸付金 114,132,194 円は、和解によって同社から回収できないことは確定している。しかし、同債権は(株)OMソーラー協会元代表取締役小池一三に対する損害賠償請求事件として裁判中であり、その結果を待つ状況である。

当該状況が会社の継続企業の前提に直接的に影響を与えているとは考えていない。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 14 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士 細野幹夫



私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる OM ソーラー株式会社の平成 23 年 3 月 21 日から平成 24 年 3 月 20 日までの第 14 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上